

議員提出議案第7号

義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める意見書

標記の議案を次のとおり、桑名市議会会議規則第13条第1項の規定により提出します。

令和2年9月30日 提出

提出者	桑名市議会議員	松田正美
賛成者	同	渡邊清司
	同	満仲正次
	同	畑紀子
	同	石田正子
	同	伊藤研司

義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請に基づく義務教育の根幹である「無償制」、「教育の機会均等」を保障し、「教育水準の維持向上」を図るため、国が責任を持って必要な財源を措置するとの趣旨で確立された制度であるが、昭和60年に義務教育費国庫負担金の対象外となった教材費等は、地方交付税として一般財源の中に組み込まれたままである。

本年3月以降、新型コロナウイルス感染症対策として、国、各都道府県においてオンライン教育を進めるための環境整備が行われたものの都道府県で格差があり、さらに三重県内においても地域間で大きな格差が生じている。

また、三重県における教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数は5.2人、普通教室の無線LAN整備率は36.0%であり、まだまだ不十分である。

義務教育の水準を安定的に確保し、地域間格差が生じないようにするためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源の確保とその増額が必要である。

よって、国においては義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月30日

桑名市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
総務大臣 様
財務大臣 様
文部科学大臣 様